

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド

東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は106円台を中心とするもみ合いか

[8月31日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月24日～8月28日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	105.90	106.95(28)	105.61(27)	106.18	+0.38
ユーロ・ドル	1.1790	1.1901(27)	1.1763(27)	1.1867	+0.0070
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	22,882.65	-37.65		日本10年債利回り	0.056 +0.022
ダウ平均株価	28,492.27	+561.94		米10年債利回り	0.752 +0.124
=====					

<来週の主要経済統計等>

31日 日本7月鉱工業生産指数速報値、日本7月小売業販売額

中国8月製造業購買担当景気指数

スイス7月小売売上高

独8月消費者物価指数速報値

カナダ7月鉱工業製品価格

1日 日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率

豪9月住宅建設許可件数、豪第2四半期経常収支

中国8月財新製造業購買担当景気指数 (PMI)

豪中銀 (RBA) 政策金利

独8月雇用統計、独8月製造業PMI確報値

ユーロ圏8月製造業PMI確報値

英8月製造業PMI

ユーロ圏7月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数速報値

米8月ISM製造業景況指数、米7月建設支出

2日 豪第2四半期国内総生産 (GDP)

ユーロ圏7月生産者物価指数

米MBA住宅ローン申請件数

米8月ADP雇用統計

米7月製造業受注

米地区連銀経済報告 (ページブック)

3日 豪7月貿易収支

中国8月サービス業PMI

スイス8月消費者物価指数

独8月非製造業PMI確報値

ユーロ圏8月非製造業PMI確報値

英8月非製造業PMI確報値

ユーロ圏7月小売売上高指数

カナダ7月貿易収支

米第2四半期非農業部門労働生産性指数

米新規失業保険申請件数、米7月貿易収支

米8月ISM非製造業景況指数

4日 豪7月小売売上高

独7月製造業受注指数

英8月建設業PMI

米8月雇用統計

カナダ8月雇用統計

カナダ8月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】ドル円は最近のレンジ相場を抜け出しにくくなっており、米中対立激化への警戒感や米経済指標や株価の動向を眺めつつ、ドル円は105～107円台を中心とするレンジ相場となりそうとした。

【FRBによるゼロ金利政策は長期化する見通し】

カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム（ジャクソンホール会合）では、日本時間27日の午後10時過ぎに米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が講演を行った。その中で、2%超の物価上昇率を容認する方針を示した。これにより物価が上昇してもしばらくは利上げをせず、ゼロ金利政策を長く継続するとの見方が広がった。

また、パウエル議長は「雇用の最大化は広範なベースで、包括的な目標となる」「インフレ率の継続的な低下は懸念材料」「長期の金融政策戦略を改定、5年毎に見直す」「インフレの高進を招くことなく、力強い雇用市場は達成可能」「経済は常に進化しており、目標達成のために政策を適応させる必要がある」などと述べ、雇用や景気に配慮する姿勢を示した。

パウエル議長の講演後にドル円は上下に振幅した。105.60円近辺までドル安円高に振れた後は、106.70円近辺まで上昇した。その後は106円台半ばでのみ合い後に一段高となり、106.95円近辺まで上昇した。ただ、28日の午後に安倍首相の辞任報道が出て、106円台前半まで下落するなど荒れた動きとなった。

米国でのゼロ金利政策の長期化見通しを背景に27日のNYダウは160ドル高と上昇した。S&P500も小幅ながら上昇して最高値を更新した。一方、ナスダックは利益確定の売りに押されて6営業日ぶりに反落した。ゼロ金利政策の長期化はドルの圧迫要因となるものの、米国株の堅調な動きは円売り要因となる。

28日午後の安倍首相の辞任報道により、ドル円は107円の手前から106.10円近辺まで円高が進み、日経平均は一時600円超の下げを見せた。ただ、売り一巡後は落ち着きを取り戻し、安値から下げ渋りを見せている。今後、日本の政局が混迷するようだと、円高、株安に傾く可能性が出てくる。

8月31日の週は注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。1日に米8月ISM製造業景況指数、2日に米8月ADP雇用統計、3日に米8月ISM非製造業景況指数、4日に米8月雇用統計などの発表が控えている。米国経済の着実な回復が続くようだと、ドル円にはサポート要因になるとみられる。ただ、日本の政局不透明感もあり、大幅な上昇にはつながりにくく、ドル円は106円台を中心とするみ合いとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、105.50～108.50円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、31日に日本7月鉱工業生産指数速報値、日本7月小売業販売額、1日に日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率、米7月建設支出、2日に米7月製造業受注、米地区連銀経済報告（ページブック）、3日に米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、米7月貿易収支などがある。

【8月のPMI確報値が改善するかに注目】

8月21日にドイツ、ユーロ圏の8月の製造業PMI、非製造業PMI速報値が発表された。ドイツの非製造業PMI、ユーロ圏製造業PMI非製造業PMIが事前予想から下振れするとともに前回値を下回った。新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速から立ち直りの動きを見せていたものの、その流れが一服した。こうした動きを受けて、ユーロは売りに押される動きとなった。その後は1.18ドルを挟んでの振幅が続いて、27日のパウエル議長の講演を迎えた。

パウエル議長の講演の後、1.1900ドル近辺まで上昇、その後は1.1763円近辺まで下落するなど荒れた動きを見せた。その後は1.18台半ばまで戻すなど徐々に落ち着きを見せているものの、横ばい圏での動きにとどまっている。

8月31日の週は9月1日と3日にドイツ、ユーロ圏の8月の製造業PMI、非製造業PMIの確報値が発表される。1日には、ドイツ、ユーロ圏の製造業PMI確報値、3日にはドイツ、ユーロ圏の非製造業PMI確報値が発表される。速報値と比べて確報値が改善しているようなら、ユーロ圏の動きにつながりそうだ。一方で悪化するようならドル売りに傾くこととなろう。

仮に上記のPMI確報値が悪化した場合でも1.17ドル付近ではサポートされるとみられる。改善した場合でも1.19台後半までの上昇にとどまることとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1700～1.2000ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、31日に中国8月製造業購買担当景気指数、スイス7月小売売上高、独8月消費者物価指数速報値、カナダ7月鉱工業製品価格、1日に豪9月住宅建設許可件数、豪第2四半期経常収支、中国8月財新製造業購買担当景気指数（PMI）、豪中銀（RBA）政策金利、独8月雇用統計、英8月製造業PMI、ユーロ圏7月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数速報値、2日に豪第2四半期国内総生産（GDP）、ユーロ圏7月生産者物価指数、3日に豪7月貿易収支、中国8月サービス業PMI、スイス8月消費者物価指数、英8月非製造業PMI確報値、ユーロ圏7月小売売上高指数、カナダ7月貿易収支、4日に豪7月小売売上高、独7月製造業受注指数、英8月建設業PMI、カナダ8月雇用統計、カナダ8月IVEY購買部協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。